

平成 2 7 年 度

復 興 基 金 事 業 報 告 書

I 平成27年度事業の概況

阪神・淡路大震災からの復興のための各般の取組みを補完し、被災者の自立支援及び被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、被災地域を魅力ある地域に再生するため、平成27年度事業計画（12事業）に基づき事業を実施した。

特に、生活対策事業の高齢世帯生活援助員設置事業等補助等の「高齢者の自立支援」、産業対策事業の本格復興促進支援事業等の「まちなにぎわいづくり」及びその他対策の震災の経験・教訓継承事業補助等の「伝える・備える」の3つの分野において、課題解決のための取組みを重点的に行った。

II 理事会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第25回	平成27年 6月 8日	決議事項 ①平成26年度事業報告、決算及び評議員会の開催の件
第26回	平成28年 3月16日	報告事項 ①助成事業の現況及び申請状況について 決議事項 ①平成27年度補正予算の件 ②平成28年度事業計画及び収支予算の件

III 評議員会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第17回	平成27年 6月24日	報告事項 ①平成26年度事業報告の件 決議事項 ①平成26年度決算の件

IV 事業数の推移

年月日等	対策別の事業数	事業数
平成27年度当初	住宅6事業、産業3事業、生活1事業、その他2事業	12
平成28年3月31日	【27年度終了事業】 住宅3事業、その他1事業 [住宅対策] 被災市街地復興土地区画整理事業地区内土地利用促進事業（支払のみ） 住宅債務償還特別対策（支払のみ） 高齢者特別融資（不動産活用型）利子補給（支払のみ） [その他対策] 震災周年追悼・記念行事関連復興事業補助（支払のみ）	△4
平成28年度当初	住宅3事業、産業3事業、生活1事業、その他1事業	8

V 事業報告

1 助成事業

被災者の自立支援及び被災地の総合的な復興対策等を円滑に進めるため、住宅、産業、生活及びその他対策に係る助成事業を実施した。

(1) 住宅対策事業（6事業）

まちづくり協議会等の多様な主体によるまちづくり活動への支援や復興土地区画整理事業等で清算金を支払うこととなる権利者に対する利子補給など6事業を実施した。

※1 ゴチック体は28年度受付中の事業、*は27年度終了事業

(単位：千円)

No.	事業名（受付期間）	事業の概要	件数等	助成金額
1	* 被災市街地復興土地区画整理事業地区内土地利用促進事業（H7.7～H25.3）	被災市街地復興土地区画整理事業地区内における住宅・店舗・事務所等の建設資金借入金に対する利子補給	3 件	148
2	被災マンション建替支援利子補給（H7.7～H22.3）	マンション再建資金借入金に対する利子補給	31 件	1,286
3	* 住宅債務償還特別対策（H7.12～H25.3）	住宅を再建又は購入する者の既存住宅ローンに対する助成	1 件	60
4	復興まちづくり支援事業補助			63,892
	① 復興まちづくり支援事業補助（H7.9～H28.3）	まちづくり活動を行う住民団体等に対するコンサルタント等派遣、活動経費の助成等（13地区）	1 団体	(26,899)
	② まちのにぎわいづくり一括助成事業（H18.6～H25.3）	被災市街地における多様な主体によるまちのにぎわいづくりを進めるための事業に対する補助	10 件	(36,993)
5	* 高齢者特別融資（不動産活用型）利子補給（H9.2～H17.3）	市町が創設する高齢者特別融資（不動産活用型）借入者に対する利子補給	1 件	73
6	復興土地区画整理事業等融資利子補給（H10.4～H28.3）	復興土地区画整理事業及び復興市街地再開発事業により清算金を支払うこととなる権利者の資金調達に対する利子補給	316 件	450
計			—	65,909

(2) 産業対策事業（3事業）

再開発商業施設等の入居促進への支援や新産業分野の企業への賃料補助など3事業を実施した。

※1 ゴチック体は28年度受付中の事業、*は27年度終了事業 (単位：千円)

No.	事業名（受付期間）	事業の概要	件数等	助成金額
1	新産業立地促進賃料補助 (H9.4～H28.3)	被災地の認定研究支援施設に新たに立地する 新産業分野の企業への賃料補助	62 件	55,282
2	本格復興促進支援事業			138,156
	① 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業 (H10.1～)	再開発事業の商業施設等に入居する事業者等 に対する家賃補助	154 件	(38,794)
	② 復興市街地再開発地域事業所開設支援事業 (H10.1～)	再開発事業の商業施設等へ事業所を開設・出 店する事業者が行う内装工事費に対する補助 等（18件）	1 団体	(48,848)
	③ リーディング開発モデル 事業 (H26.4～H28.3)	新長田駅周辺地域において、モデル的に実施 する空き区画を活用したゾーン開発事業に対 する補助	1 団体	(50,514)
3	商店街新規出店・開業等支援 事業 (H22.4～H27.3)	商店街における新規出店やコミュニティ施設 設置への補助（16件）	1 団体	5,594
計			—	199,032

(3) 生活対策事業（1事業）

復興住宅において常駐型の見守り支援等を行う「高齢者自立支援ひろば」及びランチの設置・運営など1事業を実施した。

※1 ゴチック体は28年度受付中の事業、*は27年度終了事業 (単位：千円)

No.	事業名（受付期間）	事業の概要	件数等	助成金額
1	高齢世帯生活援助員設置事業 等補助 (H9.5～(一部H28.3終了))		1 団体	291,007
	① 高齢者自立支援ひろば設置事業	常駐の見守り活動を展開する高齢者自立支援 ひろば（41箇所）・ランチ（15箇所）の運 営費等に対する補助	—	(278,669)
	② 地域コミュニティ支援事業	高齢者自立支援ひろばにおけるコミュニティ 支援機能を強化する交流事業、地域住民活動 団体が行う地域コミュニティ活動等に対する 補助	—	(9,396)
	* ③ ガスメーター等を活用 した高齢者見守りサービス の普及促進事業	ガスメーター等を利用した高齢者見守りシス テムの普及促進事業への補助（7件）	—	(533)
	④ ひょうごカムバックコー ル&メール事業	県外被災者に対して、電話訪問相談員による 相談・情報提供や住宅情報の送付に対する補 助	—	(2,409)
計			—	291,007

(4) その他対策事業（2事業）

震災の経験と教訓を発信する事業に対する助成事業を実施した。

※1 ゴチック体は28年度受付中の事業、*は27年度終了事業

(単位：千円)

No.	事業名（受付期間）	事業の概要	件数等	助成金額
1	* 震災周年追悼・記念行事関連復興事業補助 (H26.4~H27.3)	阪神淡路20年事業の記録誌等作成に対する補助	1 団体	2,000
2	震災の経験・教訓継承事業補助（震災の経験・教訓発信事業） (H22.4~(一部H28.3終了))	震災の経験や教訓を発信する重要な事業に対する補助	1団体	47,136
		・復興サポート事業（49件）		(24,839)
		* ・県内避難者相談・交流等支援事業（7件）	1団体	(1,035)
		* ・東日本大震災に係るひょうごまちづくり専門家派遣事業（29件）		(7,483)
	・自主防災組織活性化支援事業	56件	(13,779)	
計			—	49,136

(5) 助成事業合計

(単位：千円)

(1) + (2) + (3) + (4)	—	—	605,084
-----------------------	---	---	---------

2 基金事業等の広報

(1) 事業内容

主要な基金事業の概要を紹介しているインターネットホームページを随時改訂し、基金事業の周知を図るとともに、被災者をはじめ県内外の人々に震災の経験と教訓を継承・発信するため、「創造的復興の歩み」や「伝える」の作成、フェニックスマークによる震災復興広報事業等に取り組んだ。

(2) フェニックスマーク活用の状況

マークの使用内容	件数
① パンフレット・リーフレット等の刊行物	3
② イベントのポスター・プログラム等	0
③ 新聞・雑誌等の広告	0
④ Tシャツ等のグッズ	1
⑤ インターネットホームページ	0
⑥ その他（自動販売機）	0
平成27年度承認分（新マーク）	4
平成17~27年度承認分（新マーク）	67
平成7~16年度承認分（旧マーク）	1,913
累計件数	1,980

3 寄附金等の受入状況

全国から復興のために寄せられた寄附金等を受け入れた。

[受入状況]

種 別		平成7～26年度	平成27年度	合 計
基金受入分	一 般 寄 附	1,321,685,615円	5,536,137円	1,327,221,752円
	義援金管理委員会	201,119,890円	0円	201,119,890円
	フェニックス協賛事業	181,780,444円	1,427,259円	183,207,703円
	小 計	1,704,585,949円	6,963,396円	1,711,549,345円
県からの助成金		330,868,200円	0円	330,868,200円
合 計		2,035,454,149円	6,963,396円	2,042,417,545円

平成 2 7 年 度

復 興 基 金 事 業 決 算 報 告 書

平成27年度
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	240,517,700	351,415,556	△ 110,897,856
普通預金	37,135,872	38,231,058	△ 1,095,186
定期預金	203,381,828	313,184,498	△ 109,802,670
未収金	8,678,640	29,518,035	△ 20,839,395
流動資産合計	249,196,340	380,933,591	△ 131,737,251
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	1,196,618,172	1,396,814,834	△ 200,196,662
特定資産合計	1,196,618,172	1,396,814,834	△ 200,196,662
固定資産合計	1,296,618,172	1,496,814,834	△ 200,196,662
資産合計	1,545,814,512	1,877,748,425	△ 331,933,913
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	249,092,185	380,829,838	△ 131,737,653
預り金	104,155	102,867	1,288
助成金支出引当金	0	886	△ 886
流動負債合計	249,196,340	380,933,591	△ 131,737,251
負債合計	249,196,340	380,933,591	△ 131,737,251
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,196,618,172	1,396,814,834	△ 200,196,662
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,196,618,172)	(1,396,814,834)	(△ 200,196,662)
正味財産合計	1,296,618,172	1,496,814,834	△ 200,196,662
負債及び正味財産合計	1,545,814,512	1,877,748,425	△ 331,933,913

平成 27 年度
正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	620,000	620,000	0
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	1,737,374	6,407,369	△ 4,669,995
③受取補助金等			
受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金	407,379,165	965,557,000	△ 558,177,835
④受取寄附金			
受取寄附金	6,963,396	3,263,936	3,699,460
⑤雑収益			
受取利息	6,435	3,618	2,817
雑収益	7,747,000	5,425,000	2,322,000
経常収益計	424,453,370	981,276,923	△ 556,823,553
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	403,019	457,811	△ 54,792
印刷製本費	32,400	0	32,400
賃借料	525,312	525,312	0
支払助成金	605,084,297	1,242,158,111	△ 637,073,814
委託費	9,146,493	5,594,866	3,551,627
助成金支出引当金繰入金	0	886	△ 886
雑費	32,500	16,000	16,500
②管理費			
給料手当	5,583,658	5,773,554	△ 189,896
福利厚生費	939,467	914,651	24,816
旅費交通費	16,740	12,010	4,730
通信運搬費	175,323	179,493	△ 4,170
消耗品費	251,684	254,738	△ 3,054
印刷製本費	23,220	0	23,220
光熱水料費	51,583	64,287	△ 12,704
賃借料	1,644,064	1,501,046	143,018
諸謝金	300,000	300,000	0
租税公課	2,700	2,700	0
支払負担金	138,780	138,780	0

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	286,200	448,200	△ 162,000
雑費	12,592	12,528	64
経常費用計	624,650,032	1,258,354,973	△ 633,704,941
当期経常増減額	△ 200,196,662	△ 277,078,050	76,881,388
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 200,196,662	△ 277,078,050	76,881,388
一般正味財産期首残高	1,396,814,834	1,673,892,884	△ 277,078,050
一般正味財産期末残高	1,196,618,172	1,396,814,834	△ 200,196,662
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,296,618,172	1,496,814,834	△ 200,196,662

平成27年度
正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	620,000	0	620,000
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	1,737,374	0	1,737,374
③受取補助金等			
受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金	347,953,154	59,426,011	407,379,165
④受取寄附金			
受取寄附金	6,963,396	0	6,963,396
⑤雑収益			
受取利息	6,435	0	6,435
雑収益	7,747,000	0	7,747,000
経常収益計	365,027,359	59,426,011	424,453,370
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	403,019	0	403,019
印刷製本費	32,400	0	32,400
賃借料	525,312	0	525,312
支払助成金	605,084,297	0	605,084,297
委託費	9,146,493	0	9,146,493
助成金支出引当金繰入金	0	0	0
雑費	32,500	0	32,500
②管理費			
給料手当	0	5,583,658	5,583,658
福利厚生費	0	939,467	939,467
旅費交通費	0	16,740	16,740
通信運搬費	0	175,323	175,323
消耗品費	0	251,684	251,684
印刷製本費	0	23,220	23,220
光熱水料費	0	51,583	51,583
賃借料	0	1,644,064	1,644,064
諸謝金	0	300,000	300,000
租税公課	0	2,700	2,700
支払負担金	0	138,780	138,780

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
委託費	0	286,200	286,200
雑費	0	12,592	12,592
経常費用計	615,224,021	9,426,011	624,650,032
当期経常増減額	△ 250,196,662	50,000,000	△ 200,196,662
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 250,196,662	50,000,000	△ 200,196,662
一般正味財産期首残高	1,396,814,834	0	1,396,814,834
一般正味財産期末残高	1,146,618,172	50,000,000	1,196,618,172
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	1,246,618,172	50,000,000	1,296,618,172

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 未収金貸倒引当金

未収金として計上した債権の貸倒れによる損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」の貸倒見積高の算定方法に準じて算定した回収不能見込額を計上している。

② 助成金支出引当金

当該年度中の振込口座の閉鎖等による振込不能となった助成金の支払いに備えるため、期末における翌期振込見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業基金積立金	1,396,814,834	436,124,180	636,320,842	1,196,618,172
小 計	1,396,814,834	436,124,180	636,320,842	1,196,618,172
合 計	1,496,814,834	436,124,180	636,320,842	1,296,618,172

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
兵庫県債	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
事業基金積立金	1,196,618,172	(0)	(1,196,618,172)	(0)
小 計	1,196,618,172	(0)	(1,196,618,172)	(0)
合 計	1,296,618,172	(100,000,000)	(1,196,618,172)	(0)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	9,187,920	509,280	8,678,640

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産積立資産			
兵庫県債	100,000,000	100,000,000	0
事業基金積立金			
第22回兵庫県住宅供給公社債	650,000,000	650,000,000	0
合 計	750,000,000	750,000,000	0

6 正味財産増減計算書に関する注記

正味財産増減計算書の(1)経常収益③受取補助金等に計上している受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金は、平成18年度に当財団が兵庫県に対して拠出し、兵庫県が設置した阪神・淡路大震災復興事業基金から、今年度の当財団の事業費として兵庫県の基金管理特別会計を通じて交付を受けた交付金である。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
未収金貸倒引当金	686,780	0	177,500	0	509,280
助成金支出引当金	886	0	886	0	0

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金		運転資金として	37,135,872
	三井住友銀行 神戸公務部 (一般口)		37,135,872
	三井住友銀行 神戸公務部 (寄附金口)		0
	りそな銀行 神戸支店 (寄附金口)		0
定期預金		運転資金として	203,381,828
	三井住友銀行 神戸公務部		203,381,828
未収金			9,187,920
		一般債権	8,291,361
		未収金債権	896,559
未収金貸倒引当金		未収金債権の貸倒れによる損失に備えて計上	△ 509,280
流動資産合計			249,196,340
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産			100,000,000
	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	100,000,000
基本財産合計			100,000,000
(2) 特定資産			
事業基金積立金			1,196,618,172
	第22回兵庫県住宅供給公社債 (SMBC日興証券株)	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	200,000,000
	第22回兵庫県住宅供給公社債 (SMBC日興証券株)	満期保有目的で保有し、運用益を含め助成事業等の財源として使用	450,000,000
	定期預金 (三井住友銀行神戸公務部)	同上	546,618,172
特定資産合計			1,196,618,172
固定資産合計			1,296,618,172
資産合計			1,545,814,512
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		助成金等の未払金	249,092,185
預り金		臨時職員等の源泉所得税等	104,155
流動負債合計			249,196,340
負債合計			249,196,340
正味財産			1,296,618,172

監 査 報 告 書

平成28年5月25日

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金
理 事 長 井 戸 敏 三 様

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

監 事 赤 木 正 明 (印)

監 事 小 島 由 嗣 (印)

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上